

シンポジウム「地域コミュニティ活性化への提言」

開催報告書

平成22年3月

京都市

目 次

1. 開催概要.....	1
2. 第1部 乾座長講演記録	2
3. 第2部 ワークショップ記録	11
4. 参加者アンケート結果.....	24

1. 開催概要

(1) 趣旨

「京都市地域コミュニティ活性化に関する懇話会」からの提言案の内容について広く周知するとともに、意見聴取を行い提言に反映させる。

(2) 日時

平成 22 年 3 月 25 日（木） 18:30～20:30

(3) 会場

ひと・まち交流館京都 大会議室，ワークショップルーム

(4) プログラム

18:30 第 1 部 「地域コミュニティ活性化への提言」の紹介
挨拶

門川大作京都市長

懇話会の設置経過説明

鷲頭雅浩京都市文化市民局市民生活部長

提言の概要説明

乾亨立命館大学教授（京都市地域コミュニティ活性化に関する懇話会座長）

19:30 第 2 部 分科会：地域コミュニティ活性化のための情報交換

以下のテーマに分かれたワークショップによる意見交換

自治会活動の活性化， マンションとのお付き合い， 地域組織と市のパートナーシップ

20:30 閉会

(5) 参加者数

約 100 人

2. 第1部 乾座長講演記録

■はじめに

本日は、基本的に資料に記載されていることを整理していききたいと思います。まだ検討途中ではありますが、一度これを市民の皆様聞いていただいて議論を重ね、意見を反映しながら最終案をまとめたいと考えています。今から私が説明するのは、最初の問題提起となりますので、是非、今日参加されている方から、様々な御意見をいただきたいと思います。

■第1章 なぜ今「地域コミュニティの活性化」が求められるのか

●地域コミュニティ活性化のために、どこに着目すべきか

第1章には、基本的な考え方を記載していきまして、それについて簡単に説明していきます。

まず出だしとしては地域コミュニティの活性化となっています。地域コミュニティという言葉は、よく使われますが、実はよく分からない言葉です。地域コミュニティの活性化ということは、近所付き合いをもっと盛んにして支え合う社会が出来たらいいよね、というぐらいのつもりで、私達も語り合ってきました。

地域コミュニティ、近所付き合いを語るときに、私達の報告は少し奇妙なものに見えるかも知れません。かなりの部分を地域組織(自治連合会、町内会、自治会など)に、割いているからです。当然それ以外の部分も含まれますが、全体としては町内会や自治会などの各種団体が中心となっています。

これは、結局はそういう組織が地域コミュニティを担うと考えたからです。当然、地域によって組織の形態やあり方は変わってきますが、特にわが国においては、そういう組織が地域コミュニティを支えてきた、という経緯があります。そのため、地域コミュニティを活性化することを考える時には、結局地域組織がどうあったらいいのか、今どんな状況にあるのかということ語ることが中心になってきます。前置きとして、以上のことを理解しておいていただきたいと思います。

●京都市の現状について

先ほど、市長も申しましたとおり、京都というところは、全国的に見て大都市の中でも、地域コミュニティあるいは地域組織がしっかりしています。お見えの方もそういったところは御理解いただいていると思います。ここで私達が大事だと思っているのは、決して京都だけが特別なわけではないということです。

我が国においては、いろんな地域において、地域コミュニティとそれを支える地域組織がしっかりしています。また、それによってお年寄りが支えられる、という状況も生まれています。京都の特徴は、大都市の中でそういった資源が残っているところだと思います。そういった考えを持つことが、将来的にそういった資源を残し、活用していくために大事なことだと考えています。

●地域コミュニティの問題点

ただ、地域コミュニティがしっかりしていると言いながらも、皆様御承知のとおり、問題もあり

ます。(地域組織への)加入率が低下していることです。

高いところでは、9割以上の加入率を維持していますが、低いところでは、7割程度になっているところもあります。とりわけ若い世代の加入率の低下が目立っていますが、それ以外にも、お年寄りの方が役に就くのを嫌がって脱退していく様な状況も見られます。

地域コミュニティは社会が発展していった人が流動化していくと、そのうちなくなるものだ、ということをおっしゃられる方がいます。あるいは、一部の人がやっているだけだとか、地域コミュニティの存在は邪魔なだけだ、という批判もあります。若い世代からは、町内会・自治会に参加して何か意味があるの?と問いかけられることもあります。

こういった意見は、全くの間違ったというわけではありません。一部の人達だけでやらざるを得ないため、やってしまっている。なかなか若い人に手を伸ばせない。若い人達から見れば、自分の関係ないところでそういうことが行われている、という考えもあるかも知れません。そういう意味では、我々にも反省すべき点があるかも知れません。

ですが、そういった批判が完全に正解かということ、決してそんなことはありません。地域コミュニティ、近所付き合いというものは消えていくのか、あるいは必要ないのかと言えば、そんなことはありません。必要だということが、私達懇話会で語り合った重要な部分です。

●なぜ今地域コミュニティが必要なのか

なぜ今地域コミュニティが必要なのか。その答えの一つとして、地域のものは地域で守る、という言葉が資料に記載してあります。

近所に見守られることで、おじいちゃん・おばあちゃんが安心して暮らせる、近所の目で見守ることによって子ども達の安全を確保できる、近所のおっちゃん・おばちゃんがちょっと叱ってくれる、注意してくれる中で、私達の暮らしが守られる。近年、社会情勢が不安になっている中で、そういう地域の力というものは、非常に大事になってくると考えています。

先ほどの問いに対する二つ目の答えとして、地域のことは地域で決める、という言葉が資料に記載しています。少し大げさな書き方をしていますが、難しい話ではなくて、自分達の地域のことは京都市がすべてを決められるわけではないから、自分達で決めていこうということです。

自分達の地域にとって、一番いいことが分かるのは住んでいる自分達自身です。ですから、今度できる公園はどうあったらいいのか、学校のことをどうしたらいいんだろう、あるいは地域の未来がどうあったらいいのか、マンションが建つけど不安だな、といったような話を自分達で話し合っで考えていく、それがより求められる時代になっていると思います。

私達がよりよく生きよう、一人ひとりが機嫌よく生きようと思えば思うほど、京都市全体で決めるだけでは不十分になります。当然、京都市には頑張ってもらわないといけません、プラスアルファとして、地域で自分達のことをちゃんと分かって話し合っで決めていく、そういう方向を目指していかなければなりません

以上の2点だけを見ても、地域コミュニティがこれからますます重要になってくることは、明らかではないでしょうか。そこにもう一つ、先ほどの問いに対しての回答を追加します。

行政だけでは、限界があるということです。我々はいろんなことを行政に要求してきました。道路を造ってくれ、警察をしっかりしてくれ、など様々な要求をしてきました。

しかし、どうやら何でも行政に要求すれば済む、という時代ではなくなってきました。現実問題

として、お金が無いという話もありますが、お金が無いから行政ではなく市民がやろうという話しではありません。

それ以上に、自分達が求めるものは、自分達にしか分からない、つくれない。だから何でも行政に要求するのではなく、私達はこうありたい、こうしたい、こんなことをするんだ、だからこういう時には行政は何をしてくれる、一緒にやろうという姿勢が本当の意味での暮らしやすさを約束する。それが段々明らかになってきています。

それを担うのが地域コミュニティ、地域の力ということで、地域コミュニティは必要だと考えています。今でも有効だし、むしろ、これから先の方がより大事になると考えています。我々、懇話会で語った言葉でいうならば、「地域コミュニティに入った方がお得やで」ということが言える。自信を持って言えます。

私の仲間に、「町内会があって良かったと思えるような町内会活動をしよう」という呼び掛けをしている人がます。正にそういうことだと思います。

地域に町内会があって良かったと思われる時代が、今来ていると思っています。実際いろんな人達がそれを分かり始めています。

10年、15年前には、「鉄の扉を閉めたら近所と付き合いなくていいから私はマンションに住む」という人が多くいました。しかし、最近のマンションに住む人達は違います。

ここで子どもを育てていくという風に思っている親御さん達は、やはり地域との付き合いを大事にしたいと思っています。マンションを買えば、次に売ることも出来ないという時代になったこともあるかも知れませんが、学校との関係も大事にしていけないといけない、声が掛かったら自分も何か頑張ろう、と思っています。あるいはリタイアして、地域の中に入ってきたおじさん・おばさんもやっぱり地域の中でつながりが欲しいと思っています。

そういう意味では、一人ひとりを見れば、いろんな意味で地域コミュニティが必要だということが、何となくわかりかけている時代のような気がしています。ですから、大きな意味で言うと、地域コミュニティ活性化のための火種はたくさんあって、それをどう燃やしていくのかということが、今問われているように思います。

また、これから先は、行政が一方的に一人の市民にサービスしていくという時代ではなく、地域単位で話し合っ、地域ごとに主体的に活動して、主体的に考えて、それを行政がサポートする。行政と地域がパートナーシップを持ってやっていく時代、ということ述べています。

そういう時代が始まろうとしている中で、地域コミュニティはきちんとした基盤をつくらなければならない、ということが今回の提言の主張になっています。どういったことを前提にしながら、どうやって地域コミュニティをつくっていくのか、あわせて行政と地域がどうやってパートナーシップの関係を築いていくのか。行政自身が地域コミュニティを大事にして、手をつなぎ、地域の方はそこに参加する、という双方向型の関係をどういったものにしていけばいいのかをここで提言していく、ということ御理解ください。

提言では、そのために地域の行政は何をすればいいのか、どんな仕組みの改善をすればいいのか、また地域は何をすべきかという双方を提案・提言するという構造になっています。

具体的な提言の内容について説明しますと、まず最初に地域コミュニティ、地域組織の現状と課題の分析ということをやっています。

二番目に、地域組織と地域行政のパートナーシップをとるということを前提にした時に、地域行政は今どの様な状況にあるのか、ということ整理する形になっています。現状と課題を整理した

上で、それについて提言を行うという形になっています。

●今回の提言について

つまり地域側への提案と行政側への提案の二つが、この提言書の中には含まれる形になっていません。

ただ、地域側にああしろ・こうしろ、というのはしてはならないし、出来ることでもないと考えています。私達だけでなく、行政も地域の中に踏み込んで指図することは出来ません。こういったことは、地域自治では当たり前の話です。ですので、地域側への提言は、こういう問題があるでしょう、ということに共感していただいて、それについてこんな考え方や方法がありますよ、という形でまとめています。

幸い、私もいろんな地域の方と出会っています。地域のリーダーの方達は、やはり今のままではだめだろう、地域の人達が幸せに暮らすためには、地域組織の方もいろいろな所に手を付けなければならぬ、変わっていかねばいけぬ、と思っている方がたくさんおられます。そういう方達に、このメッセージを届けたい、という思いでまとめさせていただいています。

行政側については、パートナーシップの内容をより高度化し、地域がきちんと自立していける仕組みがどのようなものであるのか、あるいは、市職員一人ひとりがどのような姿勢・態度になってもらったらいいのか、ということについての提言を行っていきます。

今回は提言のみとなっていますが、後日に事例とヒントをまとめることになっています。事例については、それほど多くは語れませんが、京都の中でも地域コミュニティを活性化させた事例を選びました。こんなやり方をしたら、こんな人が動いてうまくいった、ということが分かるようなまとめ方をさせていただいていますので、参考にしていただければと思います。

また、もう一つ今後の取組としては、子ども向けのいろんなイベントとか活動を地域の中でリストアップして配布する、ということを考えています。

自分達でもやれる、やってみることが出来るようなヒント集をまとめます。そういったものを是非、活用していただければと思います。

以上が第1章にまとめられている内容になります。

■第2章 現状分析と課題の整理について

●2-1 地域コミュニティの現状と課題

先ほども申しあげましたとおり、2-1では、地域コミュニティ、地域組織の課題について整理しています。

京都では、マンション問題に悩んでいる地域が多いようで、マンション問題を多く抜き出して整理しています。これについて簡単に説明しますと、京都の地域組織、地域活動はまだしっかりしており、活用すべき資源だということをもまず述べています。

- 京都の地域コミュニティの現状と課題 -

次に、地域組織への若い人達の加入率が低下している中で、「入って何の意味があるのか」という素朴な疑問にきちんと答えられる活動が必要になってきている、ということにふれています。

町内会や自治会について、役員へのなり手がおらず、単年度で人が入れ替わっていく、役に就いた人も何もしてくれない、上手くノウハウが継承されていかない。そういったことが原因で、町内会や自治会が空洞化していく、という指摘はよくなされています。

あわせて若い人が加入しないだけでなく、高齢者の方が役に就くのを嫌がって脱退するという状況も生まれつつあります。京都の場合、町内会・自治会となると、規模が小規模であるため、そういった問題の影響が大きく、存続の危機を迎えているところもあります。

その一方で、学区全体で見れば、まだどの地域も頑張っています。高齢者の見守りだとか、子どもの安全・安心のために活動に取り組む力を学区レベルでは持っています。

そう考えると、地域組織、地域コミュニティと言いながらも、一括りに語ることは難しいと言えます。

地域コミュニティの活性化について考える時には、二つの視点から考えることが必要になります。一つ目としては、学区レベルの視点です。

地域課題に取り組んだり、夏祭りをしたり、体育祭をしたりして地域の交流を図っていく、コミュニティを活性化させていく、そういった仕掛けをするのはやはり学区レベルが中心になっているし、これからもなっていくでしょう。そういった中で、どういう動きをすればいいのかを考えることが必要になります。

二つ目としては、町内会・自治会レベルの視点です。

町内会・自治会は地域課題に直接自分達で取り組むことはないかも知れませんが、実は親睦の基盤は町内会・自治会です。学区レベルでも大きすぎるため、顔見知りで支え合う一番の基本は町内会・自治会になります。これを壊滅させるわけにはいきません。

しかも学区レベルの組織というものは、町内会が基盤になっています。町内会長さん達が自治連合会を構成していますし、そういう組織を運営する資金は、すべて町内会から賄うというようになっています。

そのため町内会そのものが消えていくということは、学区自治あるいは、それを担う地域コミュニティ、地域組織を存続する上で非常に大きな問題となってきます。

以上のことから、この二つをそれぞれ別の問題として捉えながら、検討していく必要があるだろうという話を議論して参りました。

●マンション等の集合住宅と地域コミュニティの現状と課題

一方で、地域組織への加入率の問題に対しては、地域に入ってくる新住民の方、マンション住民の方々は、もちろん全員とは言わないが、地域とのつながりを求めている、という認識からスタートする必要があるでしょう。

特に子育て世代、リタイア組もそういう思いを持っているようですが、地域の方にその入口がなかなかないというのも実情です。マンション住民の受け入れ方、付き合い方、扱い方は地域によってかなりの差があります。

きちんと迎え入れているところでは、マンション住民の方も役員になっています。その一方で、拒絶しているようなところでは、マンション住民が孤立していき、結局地域にとってマイナスになっている、という事態も起こっています。こういう問題に対して、いろいろなところから、知恵を借りながら頑張っていかなければならないと考えています。

例えば、20戸30戸の町内会に200戸300戸のマンションが入ってくるというのは、とりわけ大変な状況で、そこで新しい人をどんどん勧誘するということが大変なんだ、ということはよく分かります。現在、多くの地域でマンション住民は議決権1票となっており、それがマンション住民にとっては大きな不満になっている、という状況もあります。

これは一概にどれがいい、これがいいということではありません。この問題をきちんと自覚して議論していかなければ、なかなか新しく入ってきた人と地域との交流は、新しい段階を迎えられないという意見もあります。

この辺りが地域組織、地域コミュニティの問題点になります。

●2-3 行政組織の現状と課題

ここで指摘されているのは、行政の縦割りが地域の縦割りを生んでいるということです。

各部局が良かれと思って、いろいろな行事のサポートをするんですが、その分地域はしんどくなる。ひどい時には、別々の部局が似たような話を持ってきて地域を混乱させる、ということもあります。

これまで京都市の行政は、地域とかなり連携してきたことは確かです。しかし、その連携の仕方は、地域にこういうことをして下さい、こうしましょう、京都市としてはこんなことをして欲しいと思います、といったように行政側が投げ掛ける様な形で進んできました。

これから先のパートナーシップの時代としては、むしろ地域の方に重点を置いて、地域から課題を発見して、地域と行政が課題を相談しながら支援を決めていく、という方向に向かうことが必要になります。そういう意味で、行政と地域の関わり方は、これから先変えていくことが必要になるだろう、ということを提言しています。

ただ、議論の中で京都市を批判するつもりは決してありません。むしろ、京都市はこの10年間、いろんな部局ごとに、地域の中にきちんと入って行って人間的信頼関係を結び、地域のことをきちんと理解した上で、京都市の施策と結び付けていくというやり方を進めています。これは非常に高い評価を受けています。

このやり方は、きちっと継承していく。これを継承・発展させながら、地域の声に耳を傾けて一緒に手を組んでやっていくというやり方が、これから先京都市の取るべき道である。そして、こういうやり方を行うことによって、地域コミュニティが一つの力になる、地域力というものが本当の意味で発揮されていくことになるだろう、ということを提言しています。

●2-2 地域組織の力と市のパートナーシップの仕組み

以上の内容を受けて、2-2の方の説明に移ります。

地域行政と地域がパートナーシップをとっていく上でどの様な問題があるのか、ということを考える上で、最初に認めておかなければいけないことがあります。京都市行政は、実質的には、これまでも地域とパートナーシップの関係を結んできているということです。

地域の声を聞き、行政がそれに対応する、という形をやっていきます。まちづくり推進課職員が地域の方に出向いたり、市政懇談会を通じて地域の声をきちんと受け止めてきた、という歴史があり、実質的な協力関係は続いています。

ただ、その協力関係が、地域に対してこうして下さい、こうしましょうよ、という呼び掛けに終始していて、地域がどうしたいのか、どうしていきましょうか、というところになかなか行けなかったということはありません。

また、その時の一つの問題点としては、実質的な協力関係にあるにも関わらず、市行政と地域組織の関係がとても曖昧なものとなっていることです。地域組織の方がおられれば、よく御存知だと思いますが、京都市は制度上、地域組織を単なる任意組織の一つとみなしています。そのため、制度上でみれば、手を組む相手にはならないんです。実質的には手を組んでいながら、制度上では相手にならない。

せっかく実質的な手を組む関係をつくってきたんだから、これから先はきちっと制度的にも手を組む関係をつくることで、組織対組織、地域組織と京都市が本当の意味で対等の形で協議をする。私の地域はこうなっている、あるいは、それに対してこういう支援があってということと言える、そういう関係をつくる事が出来るはずですよ。

制度上対等なパートナーシップの関係を発展・向上させるには、きちんと地域組織を位置付けて、組織対組織の関係を築いていかなければならない、ということを提言しています。

実は今、全国的に見ても、地域で地域運営を担う組織を明確化し、行政がその組織と手を結ぶ例がたくさんあります。大都市でも福岡市だとか北九州市といったところが、そういう取組を始めています。実質的には、京都市は、そういった都市の先進事例なんです。

地域が自立し、京都市と相談しながら物事を進めてきた、という意味では先進事例なんですけど、実態だけ走らせていて、制度的な整備は何もしてこなかった。これは多分、京都市が、地域がしっかりしているのに甘えて、その点に手を付けてこなかった、というところがあるんだと思います。そろそろ、そういう関係を明確にしていく時期ではないだろうかという提案をしています。

これは、まずは行政の課題です。行政の立場での一番大きな課題ということで書いています。しかし、ただ単に行政の課題というだけではなくて、実質的には地域組織が地域住民を代表する、地域を運営できる組織である、と胸を張っていえるような状況を地域側もきちんと築いていかなければならない。

そういう意味では、地域コミュニティが活性化していない、加入率が下がっていく、新しい人の声を聞き届けられないようではなかなかしんどい。だからこそ、地域コミュニティを活性化させていくということが、非常に大事になっていくとしております。

第3章 今後に向けての提案

●3-1 地域コミュニティの可能性と再活性化に向けての取組

地域コミュニティはこういうことをしたらいかがですか、こういうことを考えたらいかがですか、という考え方のヒントになるようなことをいくつか書いています

例えば、子どもという切り口で若い世代に声を掛けていく、ということは非常に大事なことだということが書いています。

あるいは、自主防災や自治連合会が協力する形が生まれて成果を挙げているように、各種団体がテーマに沿って協力するような形の仕組みを制度化していったらどうでしょう、ということも提案しています。

また、地域の中で何かしたい、地域のために役に立ちたい、という志がある人に自由に参加して

もらう組織を、自治連合会と位置付けることによって、地域の若い力を持つような組織のあり方を提案しています。

8 ページあたりからは、一方で行政はどういう支援を行うことが必要か、ということを考えています。

その中で、まちづくりアドバイザー、まちづくりコーディネーター、あるいはまちづくり推進課のような、地域に入って専門的なアドバイスをする人を明確にすることを挙げています。

また、提言 13 では、一つ面白い提案をしています。地域ごとの地域情報や地域活動情報パンフレットを作ります。その中には、町内会長さんのところに行けばごみの出し方を教えてもらえる、といったようなことが書かれています。こういう道具にも意味があるんじゃないかという提言がなされています。

●3-2 地域コミュニティの新しい形と市との連携の形

3-3 地域コミュニティと手をつなぐための行政の役割と仕組み

3 - 2 では、そろそろ自主的に市が地域組織と手をつなぐ形をつくらなければならないのではないか、ということを提言しています。

そして3 - 3 にいきますと、地域コミュニティと手をつなぐための行政の役割ということで、行政組織の改善案について示しています。その内の一つとして、以下のような案を挙げています。

先ほども言いましたように、行政から地域への情報が、各部署ごとにバラバラに伝えられるということが問題になっています。そこで、各部署ごとに地域コミュニティ活性化のような担当をつくり、部署ごとの情報を統合する。そうしてまとまった情報を基に地域と相談する、という案を提案しています。

提言 16 では、学区担当制ということになるかも知れませんが、まちづくり推進課を中心として、消防、警察、学校といったところと協議して行って、協働の場をつくっていくことを提案しています。

提言 17 では、京都市の人事異動の見直しについて提案しています。地域の方々は、京都市そのものを信用するのではなく、まちづくり推進課の誰それ、という形で人的関係を結びながら、協力体制を組んでいます。各推進課の職員の方も、まちづくりのノウハウや他所の情報を知った上でアドバイス出来るからこそ、信頼を得ているという関係があります。そういったエキスパートが、地域と行政の関係構築のために必要になってきます。

そのために、3 年ごとに異動する状況を見直す時期が来ているんじゃないでしょうか。ただ、ずっと同じ人が、一定の地域にいるということも弊害がありますから、その点については議論を尽くす必要があります。ですので、すぐに人事異動を延ばせと言っているのではなく、この問題に取り組む時期が来ているということを言っています。

提言 18 としては、現行のまちづくり推進課の、地域に入る役割を重視させていくということを提案しています。

提言 19 では、地域を支援する行政職員の意識づくりに関して、こういう気持ちを持っている人達、ノウハウを持っている人達を育てていこう、ということを述べています。

提言 20 では、役所などに関して、地域に協力する姿勢を見せ、地域とのパートナーシップを構築できるように、職員向けの「地域との付き合い方ガイドブック」を作る、といったことを提案し

ています。

■おわりに

今回の提言では、なるべく具体的な次の一歩を踏み出せるような提言を、私達は心掛けたつもりです。課題として、地域組織とのパートナーシップの組み方について協議すること、マンションの建設時・入居時の地域との対話・協議をどう実体化していくのか、ということを取り上げ、整理しています。以上の報告を受けて、皆様に議論していただいて、考えたこと、感じたことを、是非お聞かせ願いたいと思います。

3. 第2部 ワークショップ記録

(1) 自治会活動の活性化

① テーブル1

<提言への追記要望>

●町内会・自治会レベルの話を盛り込んでほしい(事例・解決策など)。

- 学区レベルの事例や解決策などは盛り込まれているが、自治の基本単位である町内会・自治会の記載に乏しい。

町内会・自治会レベルの話を載せて(下京区大内学区二人司町町内会の事例など)

- 探してみたらほかにもいい事例がたくさんあるだろう。
- よその町内のことを共有することが大切
「仕組み・テクニック」と「活動者の態度(受け入れ姿勢, 考え方)」

【二人司町町内会の未加入者等の巻き込みの事例】

～巻き込み4つのテクニック～

行事へのお誘いなどは、ある程度強引さが必要

- ・行事の「あしあらい」などの飲み会へのお誘い
- ・誰でもウェルカム体制

活動の見える化

- ・行事に参加してもらえるよう声掛け
- ・活動内容や、やっていることが見えるように。

ほめて、役割をあたえる

- ・新規の町内会加入者や手伝ってくれた人をとにかくほめる。
- ・そして、活動に参加してもらえるよう役割(ポジション)を与える。

ドンチャン騒ぎ

- ・よくいう、地域の「飲ミニケーション」。行事の後は、騒いで、飲んで親睦を深める。

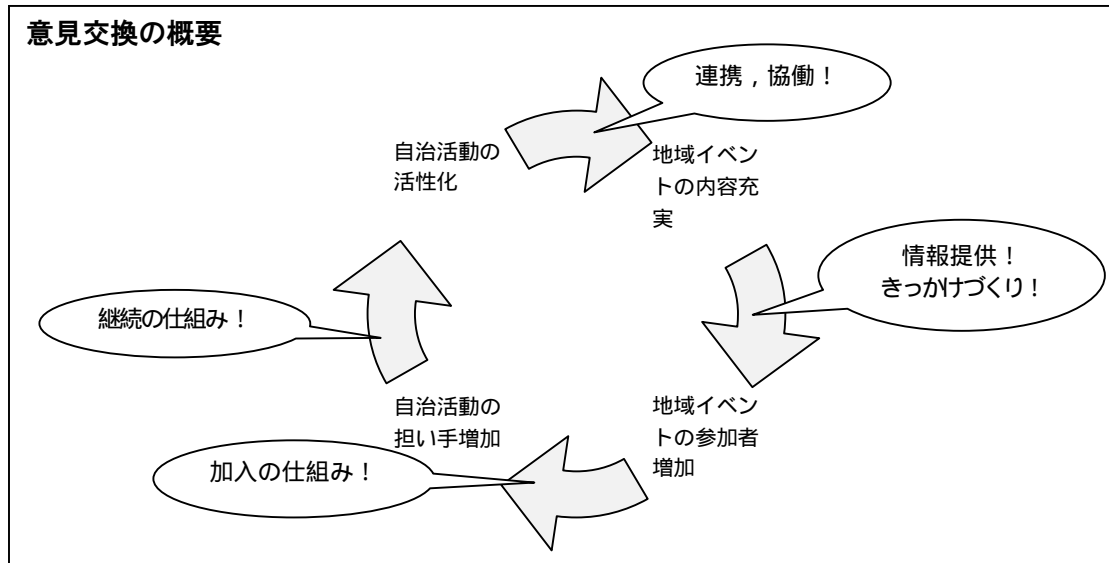
町内アドバイザーの設置は、どう??

- 町内会活動のアイデアマンかテクニシャンを「町内アドバイザー」に。
隣接する町内会などの課題に対してアドバイスしたり、事例を伝えたりするなど。

●町内会と町内会の結びつきの強化の必要性を明記

- 自治・親睦の基本単位である町内会と町内会同士のつながりを強化する。
役員間の交流, 課題等の共有, 行事の共同開催, 町内アドバイザーの派遣 など

② テーブル2



●取組事例:地域イベントへの参加促進

- 複数の行事を同時開催（餅つき大会＋交通安全指導・防災訓練等）[郁文学区]
世代をまたぐイベントを同時開催することで、子・親・お年寄り3世代の交流が生まれる。
食べ物人が呼び込むポイント（各団からの資金提供により高齢者には無料券配布）
子どもみこしの実施[出水学区]
子どもを接点に親の世代も地域活動に参加
- 季節に関するイベントの開催時期をずらす[高槻市]
学区ごとに行う季節の行事（餅つき・運動会）。時期をずらすことで負担軽減・参加者増加

●取組アイデア

- イベント内容の充実！
NPOや大学と協働することで視点、アイデアが広がる（情報共有・窓口設定等必要）
各団などの必要性や意識が低下しないよう、役割を明確化し、特徴を活かして相乗効果を生む仕組みづくり必要
- 地蔵盆を地域が繋がるきっかけに！
子どもとお年寄りだけでなく、若い世代や大学生が参加することで地域活動参加のきっかけや世代を超えた交流が生まれる！（若い世代が参加できる内容や仕組みを作る必要）
- 大学生、マンション住民、転入者などに地域情報の提供を！
地域活動に関心はあるが、参加する接点が無い。学区ごとのHPやチラシ配布などの働き掛けで参加者増える（自治活動の役割整理、伝える仕組み必要）
- 大学生の参加を呼び掛けよう！
京都の暮らしに関心ある学生は多い。大学・町内会などから情報提供あれば参加者増える。
情報提供の方法・マンションとの関係・町内会費の負担について検討必要
- 子・親・お年寄りが同じ小学校の卒業生！
京都市の一つの特徴。地域への愛着の基礎であり、取組に活かせないか？



③ テーブル3

●地域の弱体化

- 自分の学区でも，自治会加入率は低下し，後継者は不足している。
- 各種団体の力も弱まっている。

●NPO

- 高齢者の生きがいづくりのNPOをやっており，社会の役に立ちたい。
- 地域と連携したいが，自分たちのことが知られておらず，入っていけない。
- 「高齢者の居場所」「子どもと高齢者の交流の場」をたくさんつくりたいが，場所がない。地域に自治会館はあるが，貸してもらえない。

●地域組織

- NPOがそのような活動をしていて，地域組織と連携したいと考えていることは知らなかった。
- NPOの力を借りられるのであれば，借りたいが，どのように連携できるのかはわからない。

●そこで・・・地域組織とNPOのマッチング

- 地域組織に，社会の役に立ちたいNPOがいることを伝える。
- 地域で実施している高齢者サロン運営の質の充実や，回数・場所の拡大などにNPOの力を生かす。
- 地域団体とつながっている行政（区役所）や，区社会福祉協議会などにNPOの存在をPRする。

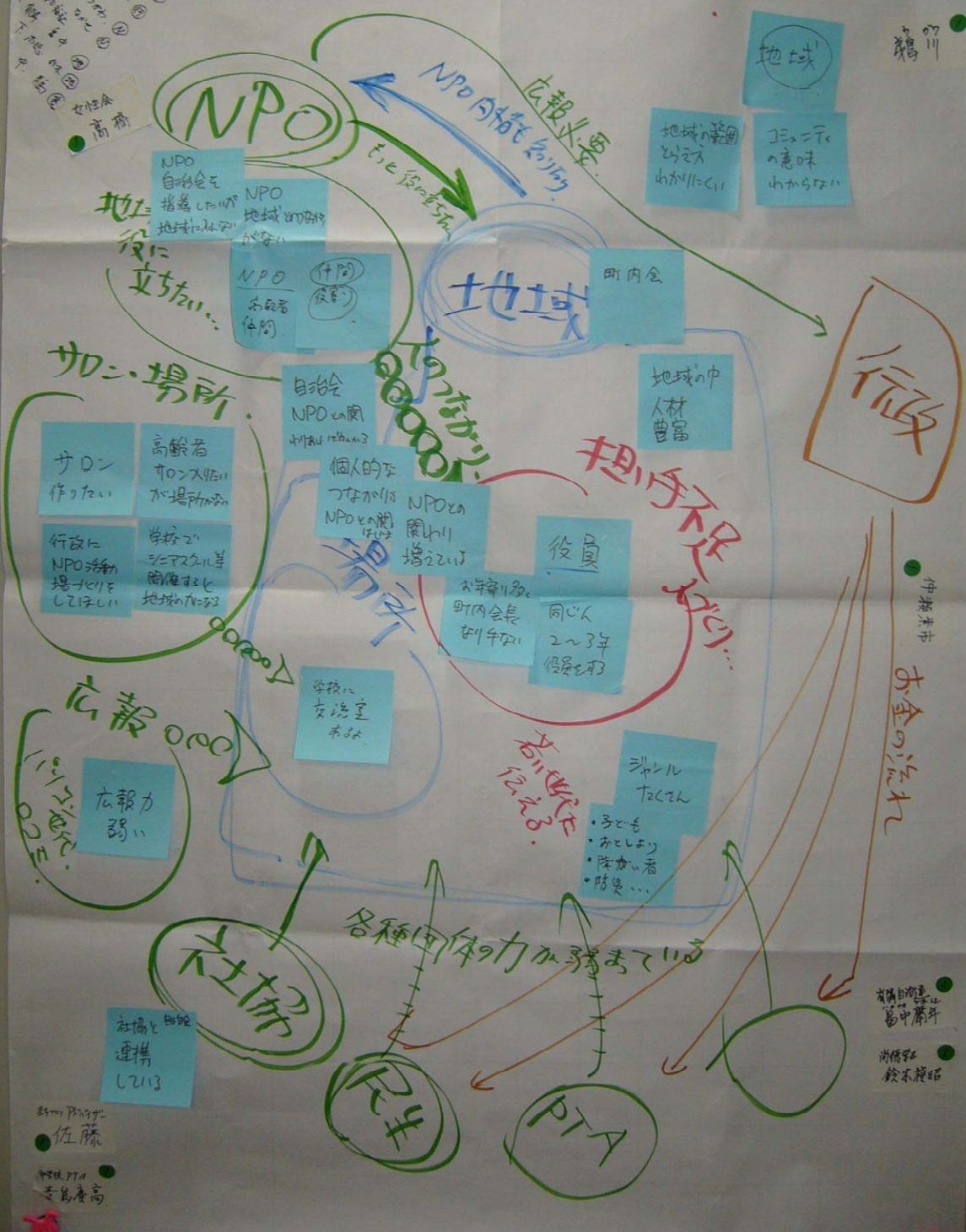
●その他

- 私の学区は学校で事業を行い，地域の人に来てもらって，地域が活性化している。学校ともっと連携すべき。

自治会活動の活性化

自治会 加藤 知子
 自治会 NPO 加藤 知子
 自治会 NPO 加藤 知子
 自治会 NPO 加藤 知子
 自治会 NPO 加藤 知子

西条 三好 大輔
 矢杉 鶴川



(2) テーマ「マンションとお付き合い」

① テーブル1

●有隣学区

- 特優賃（特定優良賃貸住宅）のマンションは、建つ時に、入居者は原則町内会に入るという約束だったのに、入れ替わりで入る入居者にはそれが伝わっていない。
- 学区に3つのワンルームマンションがある。マンション掲示板に地域のポスターを貼らせてもらっているが、行事にはなかなか参加してもらえない。
- 集合ポストの下にゴミ箱があり、地域のチラシや市民しんぶんはすぐ捨てられているようだ。
- アジア系の留学生が増えており、会費の徴収やマナーに苦慮している。

●朱六学区

- 最近マンションが建ったが、どうアプローチすればいいのか分からない状態。地蔵盆が子供を通じた接触の機会になるかも知れないと期待している。
- 有隣でも、最初はマンション住民以外で地蔵盆をやっていたが、子供たちが可哀想で役員でマンションのための地蔵盆をやってあげて、やがては一緒にやるようになった。

●本能学区

- 3つのファミリーマンションがあるが、入居者には祇園祭には協力してもらっている。現在の保存会会長はマンション住民。
- 祇園祭のようなブランド力があれば、マンション住民も引き込みやすい。

●成逸学区

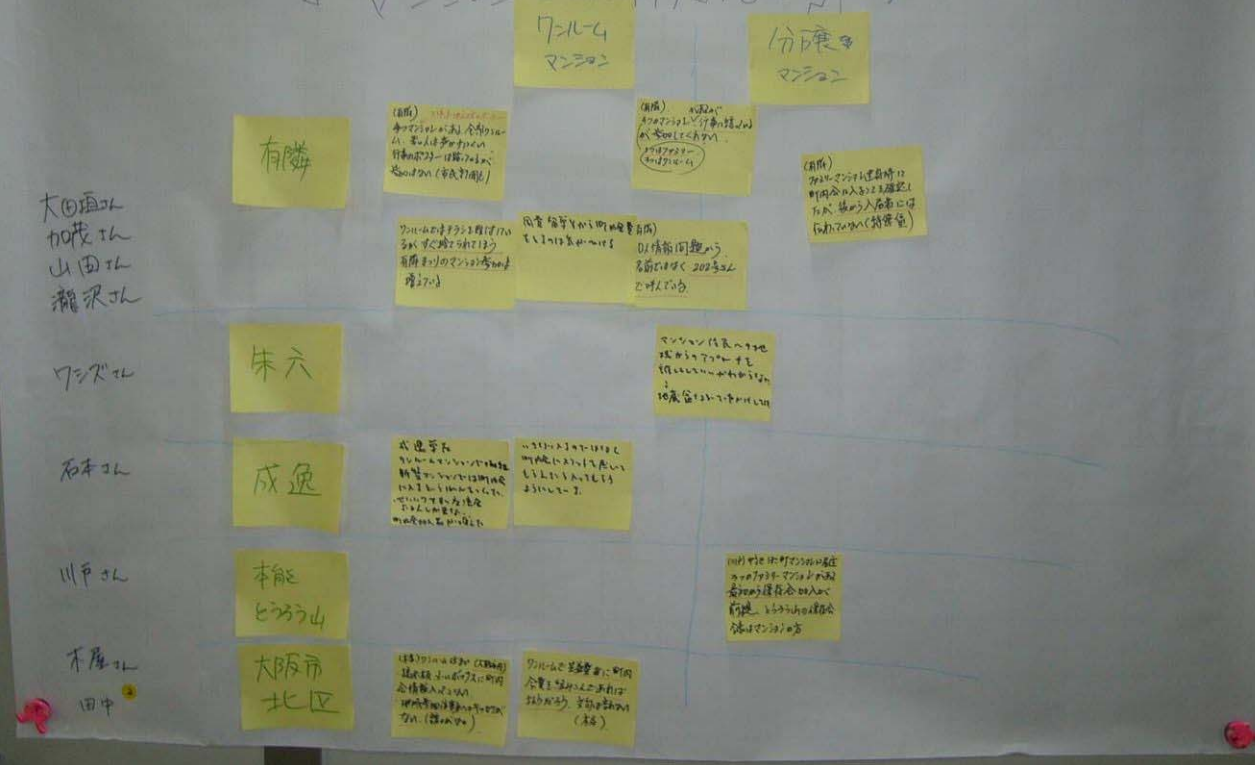
- ワンルームであっても、新築マンションは必ず町内会に入ってもらおうというルールを学区で作っている。
- ただ、強制するのではなく、メリットを感じて入ってもらおうようにしている。準会員ということで、会費を割安にする代わりに議決権は無い。
- 成逸すまい交流会として、落語などの催しを企画。5、6人しか来ない時もあるが、そうした取組を通じて町内会加入者は増えてきている。

●大阪

- 広報紙も地元のチラシも配られないし、掲示板にも貼られないので、地域の情報が一切入ってこない状態。地蔵盆や火の用心は見るから、地域活動はあるようだが。
- 活動はともかく会費は払っても構わない。共益費に組み込んで徴収すれば文句は出ないだろう。法的に問題無いのかは分からないが。
- 参加するとしても、地域の祭りを覗く程度。単身入居者は制約を嫌う。参加を呼び掛ける場合は、任意を強調することや複数の選択肢を提示することが必要。
- マンション内の隣人関係は皆無。名前も知らないし、そういうしがらみが嫌でマンションに住んでいる部分もある。

分科会 2

『マンションの付帯サービスの現状と課題』



② テーブル2

●現状

- ワンルームは人の入れ替わりが多い。
- マンション全体で町内会に加入していたが、オーナーが変わったら、町費を収めてくれなくなった。
- マンションは管理人が窓口になっている。住民も管理会社任せになっている。
- 地域もマンションに声を掛けない。
- 交流のきっかけをつかめる分野は防災、子育て、ペット、高齢化である。

●現在の試み

- 【規約】マンションと地域で契約書を交わしている。オーナーが変わっても契約書は引き継がれ、協力体制が継続している。
- 【祭り】地域の祭りにマンション住民も参加している。
- 【古紙回収】古紙回収をマンションと一緒にやっている。
- 【AED】マンションにAEDを設置し、周辺の地域の人也可以使用することとしている。
- 【防災】地域の防災訓練の日程を伝えて共同で開催している。一定規模以上のマンションは年2回の防災訓練が必要であり、声を掛けている。マンションに地域の自主防災訓練に参加していただけるよう、声を掛けている。

●提案

- マンションに精通したアドバイザーの活用。
- マンションへの入居時に地域コミュニティへ加入することを制度化する。

② マンションとのおつきあい

下京&右京の
10人で
話し合いました

新しいマンションとの
コミュニケーションをすすめる
には...

現状

下京区
75111
(大田区) 等...

マンションの
ありかた
(大田区) 等...

マンションの
ありかた
(大田区) 等...

マンションの
ありかた
(大田区) 等...

マンションの
ありかた
(大田区) 等...

マンションの
ありかた
(大田区) 等...

マンションの
ありかた
(大田区) 等...

<きっかけをつかめる分野>

防災 子育て(子ども)
ペット 高齢化

<現在の試み>

★規約 ★祭り ★古紙回収

<提案>

- ① マンションに精通したアドバイザーの活用
- ② 入居時、地域コミュニティ加入の制度化

池田 大田区
出島 大田区
大田区 大田区
大田区 大田区
大田区 大田区

大田区 大田区
大田区 大田区
大田区 大田区

(3) テーマ「地域組織と市のパートナーシップ」

① テーブル1

●行政と地域のきめ細かいつながり

- 行政と自治連のつながりはあるが、さらに細かい単位でのつながりも必要（行政と町内会などとのつながり）。
- 実際には、細かく入ることは難しい。
- 安心安全ネットワーク形成事業など、細かい単位に入ることにチャレンジはしているがなかなか難しい。

●行政と地域の協働についての心配ごと

- 行政と地元、一緒にやるつながりはある。協働で取り組むことは多くなっている。
- 協働でやる事業、取組や事業の主旨までしっかり共有できているか、根付いているかどうかは心配なところもある。
- 行政から持っていく話、受け入れていただいているが、地元として「こなしている」という部分もあるかも・・・。

●ニーズを行政に伝える／行政がニーズを吸い上げる

- 住民から行政に、ニーズをうまく伝えられない。地域の中での課題もある。
- 地域の声がまとまり、行政に伝えていく橋渡しがあれば（橋渡し役）

●地域でのまとまり

- 協働のためには、地元でのまとまりも大切（必要）。
- 地元のニーズをまとめていくことが必要。
- 自治会に入っていない住民、区が自治会につないでいくことは可能か？

●情報を交通整理する（行政内部）

- 区役所と本庁、福祉や保健など双方に部署がある場合は情報伝達がうまく行くが、本庁にしかない部署の場合、情報をどのように区に伝えるか難しい。

●情報を交通整理する（行政と地域）

- 行政と地域との協働のためには、情報を集約する場所、窓口などの集約も必要。
- あまり情報を集約しすぎると、特定の部署の負担が増大。対処できなくなる可能性も。

●自治会活動ハンドブックの活用

- 安全に暮らすためにも、新しく住む人に対して、行政から地元の町内会などの情報を伝えることができないか。住民票を移す人には窓口での対応が可能だが、住民票を移さない学生などはポスティング（郵便受けへの直接投入）が必要かも。
- 地域のまとめ役として自治連が上手く活動するためのノウハウなどの掲載も。
- 町内会長さんなどに、ワークショップ手法などのまちづくりの進め方を実際に体験してもらう機会、情報提供の場の設定や研修なども企画してもよいかもしれない。

●まちづくりを行う行政職員の資質

- 人事異動のジレンマ(良い人には長く居て欲しい/行政職員としての異動のしくみ)をどう解決するか?
- まちづくりのことを考えている職員,以前より増えている。まちづくりに関わるような場面をもっと多くの職場で行うようにできればよいのではないか。



② テーブル2

●地域住民(個人)と行政とのパートナーシップ

- 個人では行政と連携することは難しい。
- 地域で活動することで行政とつながりを持っているのでなければ、行政の窓口が分からず、どこへ相談に行けばいいか分からない。

●地域組織と行政のパートナーシップ

- まちづくり推進課の職員が異動したことで、話が通じなくなったことがある。
- 地域組織は地域住民と行政をつなぐ役割を担っている。



4. 参加者アンケート結果

区	学区	年代	性別	意見等
北	紫竹	50歳代	女性	改めて、人とのつながりが大切だと感じました。町づくりの基本は、人づくりだと思います。他学区の取り組みを聞かせてもらえて、また、自分の学区に取り入れられることは、やってみたいと思います。
上京	翔鸞	30歳代	男性	提言という形で具体的な提言にまとめられたのは良かったと思います。各地域でのアクションにつながれば、と思います。
上京	仁和	10歳代	男性	自分にはない視点から物事を見ることができ、とても参考になりました。大学生一人が入ると、大きく取り上げられていただくことがうれしくもあり、交流が十分にできていないという問題があるのだな～と覚えてしまうこともありました。
左京	修学院	30歳代	男性	地域の住民だけでなく、そこで働く人々や、活動している人たちをまきこんだコミュニティ作りが出来れば良いです。
東山	今熊野	30歳代	男性	
下京	安寧	70歳代	男性	
下京	有隣	60歳代	女性	
下京	有隣	60歳代	女性	人と人とのつながりが大切 声かけ
下京	有隣	70歳代	女性	マンションの住人とのコミュニティがとれていないところが多く、自分の地域もそうであるため、もう少し勉強が必要と思いました。
下京	有隣	60歳代	女性	
右京	梅津	50歳代	男性	コミュニティ不足をマンション生活で感じていたところ。今後のヒント、参考となるものがありました。
右京		50歳代	男性	乾先生の話しは大変わかりやすかった。行政の支援はパートナーシップの強化が基本。そのためにも系統的な社会教育制度(特にマンション管理組合の自立支援)は必要。まちづくりアドバイザー・コーディネーターとあわせてマンション「自立支援」アドバイザー制度の創設と定着はコミュニティの活性化のために不可欠。
西京	桂坂	40歳代	男性	地域コミュニティの活性化に必要なことは、活動を保障するための財源の確保にあると思います。私達は、所得税・消費税で国に税金を納め、住民税では地方自治体に税を納め、自治会に加入していれば自治会費として、コミュニティに税を納め、三重に課税されています。例えば自治会費を納めたならば、国税か地方税からその分を免除するなどあっても良いのではないのでしょうか。税金を国、地方自治体、コミュニティのいずれに払うかを各自が決定できる仕組みがあれば、各人のコミュニティのかかわりはもっと深まると考えます。
西京	福西	70歳代	男性	
西京	福西	40歳代	男性	包括型組織について、自治連を中心に、いかに多くのまちづくり活動、特にNPO等のテーマ型団体を包括できるかが課題。まちづくり推進課

区	学区	年代	性別	意見等
				の体制については、真剣に検討必要(業務整理)。
伏見	板橋	50歳代	女性	とても楽しかったです。今回NPOの方が地域に入りたいと思われてることを知りました。もう少し時間があつたら良いですね。
伏見	藤森	50歳代	男性	町内会の連携を考える必要→良いアイデアを持つ町内会が近隣に波及。学区レベルの活動をいかに直接地域におろせるか。学区レベルと地域の個々のコミュニティの直接交流の手段が必要。ピラミッドの積み上げだけでは苦しい時代。
伏見		50歳代	女性	町内会についてよい意見がきけて、とても勉強になった。
市外		50歳代	男性	(1)提言についての説明をもう少し詳しく説明してほしいです。一委員の共通認識についてのプロセスの説明が長かったです。 (2)「お得」の表現にはややなじめないですね。 ・地域コミュニティがあることが(あれば)、意識した時に「ほっとする」「安心感を体感する」ものではないでしょうか。 ・「お得」は「どんなメリットがあるのか」の回答であって、提言は「地域コミュニティ」の意味を市民が感じることでできるような表現であってほしいと感じました。
市外		60歳代	男性	本日のWS(ワークショップ)の中で、町内会という小単位の中でいろいろなアイデア、実践をされている方の話を聞いた。こうした事例を学区、区、市レベルにも紹介、交流していくことが必要と感じた。
市外		60歳代	男性	2部のディスカッションが面白かった。異なる立場の刺激があつた。
市外		40歳代	男性	自治会ハンドブックが地域の人々のガイドとなるように作ることが、地域と行政をつなぐことができるポイントになるのではないかと思います。
不明		40歳代	男性	地域組織と行政の関係は「組織」対「組織」であるにもかかわらず、提言16、17あたりでは「人」対「人」に踏み込んでいる。その踏み込みはとても大事だと思うが、「人事」からアプローチするのはしんどい気がする。今の区役所は、「人」と「人」とをつなぐ機能をどれだけ果たしているのだろう。そこらへんの提言(役所は地域組織も地域住民をもっと知りなさい、というようなこと)は投げかけてほしいなあ。
不明		50歳代	女性	参加者の皆様の活発な意見を聞くことが出来て、とても勉強になりました。下京区だけでなく、他の区の意見を聞くことが出来る良い機会を与えていただき、感謝しております。本日は有難うございました。

～ みんなで考えよう『ご近所どうしのつながり』～

シンポジウム

地域コミュニティ活性化への提言

ご近所どうしのつながり、地域コミュニティが希薄になったと言われて久しくなります。コミュニティは要らないのでしょうか？

一人ひとりが安心して暮らすために、人と人のつながりが求められる場面は多くなっています。また、自分たちの思いに沿った住み心地の良いまちをつくるためには、地域みんなが智恵や力を合わせる事が大切であり、そのために、コミュニティが必要です。

あなたも、地域コミュニティのこれからを一緒に考えてみませんか？



主催 京都市

日時 平成22年3月25日(木)
18:30～20:30

会場 ひと・まち交流館 京都 (大会議室ほか)

河原町通五条下る東側
下京区西木屋町通上ノ口上る梅渡町83-1
・市バス 4, 17, 205 系統「河原町正面」下車すぐ
・京阪電車「清水五条」駅 1 番出口より徒歩 8 分
・地下鉄烏丸線「五条」駅 5 番出口より徒歩 10 分



内容

18:30 第1部 「地域コミュニティ活性化への提言」の紹介

乾 亨氏 (立命館大学教授, 京都市地域コミュニティ活性化に関する懇話会座長)

19:30 第2部 地域コミュニティ活性化のための情報交換

《分科会のテーマ》

①自治活動の活性化 ②マンションとのお付き合い ③地域組織と市のパートナーシップ

「地域コミュニティ活性化への提言」

京都の地域コミュニティを活性化させるにはどうしたらいいのか、という観点で、地域組織の活性化の方策、行政の支援のあり方などについて、市や地域活動のリーダー等に向けて提案するものです。市民や学識経験者などで構成される「京都市地域コミュニティ活性化に関する懇話会」での検討により、とりまとめられています。

参加申込み

- 定員200名(先着), 無料
- 平成22年3月1日(月)～3月18日(木)

※空席があれば当日でも
ご参加いただけます



<申込み・お問い合わせ先>

京都いつでもコール (京都市市政情報総合案内コールセンター)

- ◇電話 075-661-3755
- ◇FAX 075-661-5855
- ◇電子メール(下記ページの送信フォームを御利用ください)
パソコンから <http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000012821.html>
携帯電話から <http://www.city.kyoto.jp/koho/m/cc>



平成22年3月発行
京都市文化市民局
市民生活部地域づくり推進課
京都市印刷物 第214706号

京都市文化市民局市民生活部地域づくり推進課
京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488
電話 075-222-3049

(作成:株式会社 地域未来研究所)